

地域コミュニティエリアネットワークにおける 教育機関の役割と課題

豊福 晋平*1

<概要>地域のコミュニティエリアネットワーク(CAN)普及は、教育機関でのネットワーク利用目的や運用にも大きな影響を与えることが予想される。本稿では、各地のネットワークとコミュニティ関連プロジェクトを参考に、教育機関の位置づけを改めて問うとともに、地域が学校運営に参画し、生涯学習の情報拠点として機能するためのモデルを検討する。

<キーワード>地域ネットワーク、情報環境、生涯学習、学社融合、コミュニティスクール

1. はじめに

現在、学校教育におけるネットワーク利用は情報教育を主とした授業活用が第一の目的とされており、機器整備等の施策もそれに基づいた展開がなされている。しかし、CATV等をアクセスラインとする地域性の高いネットワークが今後急速に普及し、登校児童生徒を含む地域市民のネットワーク参加率が増加するにしたがって、ネットワーク接続された学校や社会教育施設に対する認識や要望はこれまでとは異なったものとなるであろう。本稿ではまず、今後予想される新たな課題を提出し、これに見合った地域情報教育環境のあり方を検討する。

2. ネットワーク普及に伴う新たな問題

これまで、家庭におけるネットワーク普及を阻んできた要因は、おもに割高な通信料金や情報機器、あるいは操作スキルに関する問題であった。しかし、多様な通信サービスの充実や機材の低廉化によって問題は解消され、普及は数年で一気に拡大することが予想される。特に、学校教育について注目されるのは、児童生徒の保護者層が徐々に情報機器を日常的に扱う世代へとシフトしていることであり、すでに家庭で携帯電話やネットワーク等の情報環境に慣れ親しんだ保護者と子供達を対象とし、リードする教育が今後要求されることになるだろう。

ネットワーク普及による教育への要求は1)メディアの個別化 2)スキル教育からメディアリテラシー教育へのシフト 3)参加連携要求の増加、の3点が挙げられる。

1)については、電子メールなど大部分のネットワークサービスは、携帯電話のように個性・双方向性の高いものであり、家族や集団の

単位を窓口としているかぎり定着は難しいと思われる。すなわち、教師が教材を提示したり、行動をコントロールする形態(教え与えるネットワーク)では満足されず、むしろ児童生徒個人をネットワークに直接参加させ、主体的にコミュニケーションさせることが最低の前提条件となる。

2)については、最近では学習者と教師の技能スキルに逆転が見られることは珍しくなく、加えてカリキュラムが子供達の現状に追いついていない点が問題となりつつある(例えば、携帯電話を用いたデマメールやチェーンメールなど)。情報教育は、操作技能中心の内容から、より高度なメディア利用やコミュニケーションのための実践的な知恵へのシフトが要求されている。

3)については、地理的・時間的制約を取り払うネットワークの特性と、解放的で相互協調的なインターネット文化を背景として、教育機関の情報提供・情報公開、あるいは相互連携に対する要望がさらに高まることが予想される。実質子供の学校教育から疎外されてきた勤労者保護者の参加や、卒業生への呼びかけが可能になっている。

3. 授業中心から学校生活全般に関わるネットワークへ

教育機関のインターネット接続整備はここ数年の世界各国の緊急課題とされてきたため、国家施策に対して自治体や現場ニーズが追いつかない、極端なテクノロジー・プッシュを生じている点は否めない。利用形態や目的が十分煮詰められないまま導入が進められることで、とりあえず形通りのインターネットは使えるが、授業利用が難しい形態であったり、一部教師に負担が集中するなどの問題が生じる。

ネットワーク普及に伴う新たな問題に直面

*1 TOYOFUKU, Shimpei : 国際大学 GLOCOM (toyofuku@glocom.ac.jp)

するにあたって、教育機関の取り得る方向は、単に「インターネットというもの」を学校教育として紹介するにとどめておくか、あるいは、より本格的な利用を前提に、情報機器設備や情報サービスの拡充といった次のステップへ踏み出すか、のいずれかしかない。例えば、個別性に対する要求をある程度学校環境で満足させるためには、コンピュータ導入台数の大幅な見直しや、ネットワークサービスの提供が必須条件となるであろう。現状でも日本は1クラスあたりの授業実践に不足ない台数が導入目標とされているだけであり、国際的にみると遅れをとる結果となっている¹。

だが、これまでのコンピュータ導入と利用経過が必ずしも思わしくなかったことや、情報環境の整備運営は相当のコストが継続的に要求されるため、「果たして本当に使われるかどうか分からない」学校ネットワークに対する費用対効果は疑問視されても無理ない状況にある。たしかに、現状の学習指導要領の枠内で授業中心とした実践利用を行うのは難しく、現場教師サイドの個人的な力量に多くを依存してしまっている点是否定できない。

しかし、情報教育以外へ目を転じてみれば、学校は「家庭・地域との連携」や「生涯学習」「学校運営への市民参加」といった課題にも向き合いながら新しい学校像を模索している段階にあり、これらを総合的に議論することが解決策を見いだすことにつながると思われる。すなわち、機材や情報サービスを学校教育(情報教育)のみならず、地域の生涯学習や学校運営にも活かし、情報拠点としての意義を高めることで、より多様な効果を見込むことが可能となるであろう。

学校の持つ地域性とコミュニティとの連携についてはすでに議論されている²が、ここでは国内外の動向からさらに広範かつ具体的なモデルを考えてみたい。

4. 国内外の動向

アメリカ連邦政府による情報化施策のうち、コミュニティに対する助成は教育省や住宅都市開発省³によって行われている。例えば、教育省の Community Technology Centers⁴は、マイノリティや所得差による情報格差を是正するため、IT を用いたコンピュータアクセスと教育サービスを地域に提供するもので、1) 幼児・家族向

けプログラム 2) 放課後活動 3) 成人教育 4) 人材育成・雇用を柱としている。また、21st Century Community Learning Centers⁵は、子供達のための放課後や週末の安全な活動環境を学校内に設ける趣旨で行われているものだが、情報通信技術に関するプログラムが提案に含まれている。いずれもコミュニティに学校教育以外の教育情報拠点を設けようとする動きとして注目できる。

一方、日本国内におけるネットワークを利用した教育機関と家庭・地域との連携は、現状では報告ケースが希少であり、関わり方も限られているように見受けられる。

児童生徒、保護者、教師の三者を結んで本格運用されているものとしては玉川学園の ChaT Net⁶が挙げられる。これは電子会議室を中心としたネットワークサービスである。

教育機関が地域の情報教育拠点として定着しているケースとしては、北海道・稚内北星学園⁷が毎年開講しているサマースクールが挙げられる。

秋津コミュニティ⁸(千葉県習志野市立秋津小学校)では、学校施設コミュニティールーム解放、地域連携(運動会・バザー等の企画)等が行われており、ホームページもコミュニティ組織が運営している。地域との連携をユニークな「タウンワークス」として実践している大阪府松原市立布忍小学校⁹では、保護者の学習ボランティアや幼・保・小・中学校間の相互連携についてホームページで紹介している。奈良市立富雄南中学校¹⁰ではホームページで地域にむけた生徒有志のユニークなボランティア活動「やまびこネット」を紹介している。

後者3つのケースは、従来の情報教育とは異なったアプローチから地域や保護者との連携を模索し、これにネットワーク利用が応用されたものと言える。

5. コミュニティエリアネットワーク(CAN)における教育機関の役割

例に挙げたように、ネットワーク整備の課題は、当初のアクセスライン確保から、より具体的な情報サービスやアプリケーションの提供運用へとシフトしつつある。これまでインフラ整備を中心として行われてきた地域情報化について、ここで改めて問われるのは、グローバルな

インターネットアクセスを保証しつつ、いかに

地域性の高い情報やコミュニティをネット上に形成し定着させるか、という一見矛盾した問題である。CANの発想では、情報化のベネフィットはまず地域振興・活性化に還元されねばならない。地域トラフィックの大半が地域内で留まるような工夫がなされなければ、ネットワークメディアもまたマスメディアと同様に一極集中と地方の情報過疎を招いてしまうであろう。

各種の行政機関の中でも比較的高い地域密着性を持つ教育機関は、CANにおいても重要な地域情報源として、あるいはコミュニケーションのステージの媒介としての期待をかけることが出来る。そこで、地域における情報サービスを「地域情報拠点モデル」と「広域モデル」に分けて検討してみることにする。

6. 地域情報拠点としての教育機関

地域情報拠点は、地域市民が直接参画するコミュニティネットワークの中核を担うものであり、小学校等単位に設置することをイメージする。

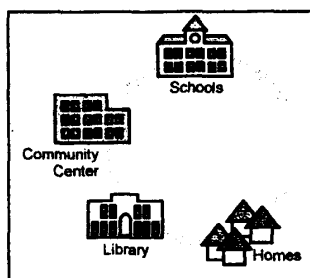


図1 地域ネットワークのイメージ

情報拠点の目的は、1) 学校内情報環境・全員加入型ネットワークサービスの提供、2) 情報格差是正のための地域市民向けアクセス環境の提供、3) IT教育を中心とした地域生涯学習環境(レクチャー施設)の提供、4) 「参画型ネットワーク」としての地域内バーチャルコミュニティ提供、5) 地域情報の蓄積公開、の5点が挙げられる。

1)においては学校授業活用以外の生活全般、校務までを視野に入れたものとし、さらに2)3)といった地域向けサービスの機能を併せ持つ本格的設備整備を条件とする。4)では、コミュニティスクールの発想から、市民の拠点情報サービス利用を可能とし、学校・保護者間の連絡、連携、あるいは学校運営に関わる検討がオンラインで行えるようにする。5)では、学習成果を貴重な情報資産として蓄積するとともに、コミュニティや各種社会教育施設とも連携した情報提供が行えるようにするものである。

これら目的を満たす情報サービスとしては、表1のようにまとめられる。どちらかと言えば

表1 地域情報拠点における情報サービス

| サービス | 内容 | 情報サービス |
|--------------|--|--|
| インターネット系サービス | 連絡手段・情報共有 協同作業 資料収集・情報発信 スケジュール 施設予約 | 電子メール メーリングリスト グループウェア ホームページ |
| ファイルサーバ系サービス | 文書蓄積・資料整理 定型文書共有 共通データ共有 | ファイル共有 ファイルサーバ プリントサーバ |

ファイルサーバ系サービスは、学校内での情報蓄積や校務を目的としたものであり、施設単位での整備が必要である。これに対しインターネット系サービスは、一定規模まで維持管理コストは変わらないので、いくつかの施設を統合した形で加入規模単位でNOC(ネットワークオペレーションセンター)を設置する方法が考えられるであろう。

7. コミュニティにおける新しい市民ボランティア

学校の情報化においてはネットディをはじめとした技術ボランティアが盛んである。しかしながら、行政として機器保守、ヘルプデスク、運用管理を、分掌のない教師個人やボランティアに依存し続けることは問題にされるべきである。相応の維持管理コストの支払いを避けることは、技術エンジニア系の育成を阻害し、事実上ボランティアを使い捨てることにもなる。

地域内でのコミュニティを前提とすれば、ボランティアのあり方も大きく変わる事が予想される。技術ボランティアに変わってより大きな意味合いを持つのは、バーチャルコミュニティを形成する上でリーダーシップを発揮する「ネットワークモデレータ」や「地域コーディネータ」である。これらの役割は、目に見えない縁の下の力持ち(技術ボランティア)ではなく、コミュニティをリードする顔役的な存在となることで、金銭とは異なった名誉を参加者に対して還元することが可能になるだろう。

8. 広域モデルの情報サービス

地域情報拠点を前提とした場合、より広域なモデルでの情報サービスとしては、1) ホームページによる情報提供を中心としたリソースサービス、2) データベースやサーチエンジンを中心としたディレクトリサービス、3) 各拠点間を結ぶコミュニティサービス、の3点が挙げ

られる。2) については、現在数多くあるホームページリンク集の発展版とも呼べるもので、オンラインデータベースによる自動化、作業の分散協調化が見込まれる。これは単にフレキシブルな検索サービスを行うこと以上に、i)各拠点に分散化されたリソースの発掘、継続的なリンクメンテナンス ii)様々なポリシーを積極的に認めた分類方法・再編集による価値付けシステム¹¹(お墨付き)が今後重要視されるであろう。

3) については、すでに学校間プロジェクト等として従来から行われてきたものであるが、バーチャルなコミュニティでのアクティブなメンバーは規模に関わらず 20 名程度に常に限定される傾向にあることから、参加学校や対象者が今後大幅に増加するにあたっては、より多様な受け皿が必要とされると思われる。

これらの広域の情報サービスは、行政の単位や系列ごと設けることも可能であるが、むしろ、多様な価値観や利用形態を前提に、行政機関のみならず、大学研究機関、民間企業、ボランティアグループなどの活動を積極的に認め、支援できる体制づくりが望ましい。また、これら情報サービスを利用する利用者に対しても、地域と広域のバランスに配慮しつつ、利用者側が自在に選択組み合わせ可能なシステム作りが必要となるであろう。

¹ 豊福(1999),コミュニティを基盤とした教育ネットワーク構築のために

<http://kids.glocom.ac.jp/eduwoods/cen/990710.html>

² 豊福(1996),学校をベースとした地域コミュニティエリアネットワークの構築,日本教育工学会第12回大会発表論文集 p227

<http://kids.glocom.ac.jp/eduwoods/doc/96jet2.html>

³ アメリカ住宅都市開発省: Neighborhood Networks
<http://www.hud.gov/nnw/nnwindex.html>

⁴ アメリカ教育省: Community Technology Centers
<http://www.ed.gov/offices/OVAE/CTC/index.html>

⁵ アメリカ教育省: 21st Century Community Learning Centers

<http://www.ed.gov/offices/OERI/21stCCLC/>

⁶ 玉川学園 ChaT Net

<http://www.tamagawa.ac.jp/chatnet/>

⁷ 稚内北星学園ホームページ

<http://www.wakhok.ac.jp/>

⁸ 秋津コミュニティホームページ

<http://www02.u-page.so-net.ne.jp/ca2/jun50fty/>

⁹ 大阪府松原市立布忍小学校ホームページ

<http://www.nunose-es.matsubara.osaka.jp/>

¹⁰ 奈良市立富雄南中学校ホームページ

<http://www2.mahoroba.ne.jp/~tominan/>

¹¹ リンクへの多様な価値付けを共用する試みは、著者の運営するキッズページ教育の森リンク集で行われている。<http://kids.glocom.ac.jp/dlib/>